

【地方創生推進交付金】 交付金充当率(事業費の1/2以内)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	実績額(千円)		指標名称	2018年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			うち交付金			目標値	実績値				
1	働き方改革等による県民総活躍推進事業	企業と連携した子育て世代や女性を支える働き方改革、大学生のUターン促進等による若者の活躍推進など、県民誰もが活躍できる社会の実現を目指す。	144,596	72,298	県外人材の正規雇用者数(2016~2018累計)	420人	992人	地方創生に効果的であった	東京にU・ターン就職サポートセンターを設置し、県外在住の学生及び社会人のU・ターン就職を促進するとともに、障害者雇用推進コーディネーターを企業に派遣し、障害のある人が活躍できる職場環境を整備した。また、子育て世代を支える働き方改革の推進により、子どもと子育てを大切に社会の実現に向けた機運の醸成を図った。	事業の継続	交付金の充当は2018年度で終了するが、就職支援協定締結大学との連携強化等により、県外大学生等のU・ターン就職を促進するとともに、引き続き障害者雇用推進コーディネーターを企業に派遣し、職場環境の整備に努める。
				「自分の住んでいるまちが子どもを産み、育てやすいところ」と感じている人の割合	73.2%	55.2%					
				民間企業において雇用されている障害者の割合	2.00%	2.05%					
2	ふじのくにブランドを活かしたマーケティング・ブランディング戦略事業	県産品のマーケティング・ブランディング戦略を策定し、浙江省との連携など国内外での需要拡大を図り、競争力のある強い農林水産業を実現する。	57,965	28,983	農業算出額	2,265億円	12月公表予定	地方創生に相当程度効果があつた	本県農林水産物の販路拡大と生産拡大を図るため、マーケットインの発想に基づき、市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」を更に進化させ、施策に取り組んだ。	事業の継続	交付金の充当は2018年度で終了するが、マーケティング戦略に基づき、地域の生産・加工・流通・販売の業種横断的な連携強化を図り、持続可能で競争力のある農林水産業の体制を構築していく。
				県内木材生産量	500千m ³	453千m ³					
				県内でん茶(抹茶の原料)生産量	640t	9月公表予定					
3	DMOと連携した交流人口拡大推進事業	全県DMOを形成し、地域DMOや市町等との連携により、自然、文化、歴史、景観などの地域資源を生かした滞在型のインバウンド誘客等を促進する。	189,899	94,949	外国人延べ宿泊者数	282万人	179万人	地方創生に効果があつた	県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」が本県のインバウンド誘客の司令塔として、海外誘客に係る戦略策定や営業活動に取り組んだ結果、重点市場としてマーケティングに取り組んだ豪州・タイの県内の延べ外国人宿泊者数は、いずれも前年よりも増加した。	事業の継続	交付金の充当は2018年度で終了するが、本県へのインバウンド需要を創出するため、地域と連携した商品開発から、海外への積極的な営業までを一貫して行う県域DMOの取組を推進する。
4	静岡型航空関連産業育成事業	災害対応等での次世代無人航空機の実用化やMROビジネスを支える部品製造メーカーの設備投資・人材育成の支援など、成長分野である航空産業の育成を図る。	82,316	41,158	静岡県における航空宇宙産業の製造品出荷額	92.7億円	-	地方創生に効果があつた	航空関連産業に新規参入する企業が増加した。	事業の継続	交付金の充当は2018年度で終了するが、引き続き、設備の導入や高度人材育成に対する助成を行う。
				航空関連産業への新規参入	7社	4社					
				次世代無人航空機を利用する漁船数	3隻	0隻					

【地方創生推進交付金】 交付金充当率(事業費の1/2以内)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	実績額(千円)		指標名称	2018年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			うち交付金			目標値	実績値				
5	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業	農業及び食品等関連産業生産額を増加させながら、持続的な「しごと」づくりにつなげるため、競争力の高い新たな価値を創出するイノベーション・エコシステムの形成に取り組むとともに、健康・長寿の地域を目指した先進的な取組を行いながら、地域のブランドイメージの確立を目指す。 (香川県との広域連携)	361,629	180,815	農業及び食品等関連産業生産額	420.7億円	447.4億円	地方創生に非常に効果的であった	2017年8月に開所したイノベーション拠点「AOI-PARC」を拠点に、多くの民間事業者や学術・研究機関等の本事業への参画を促すとともに、分野横断型連携による革新的技術開発や産業支援機関等によるビジネスマッチング等を推進した結果、農業及び食品等関連産業生産額並びに事業化案件創出数は目標を上回る実績となり、これらの事業化により大きな経済効果が期待される。	事業の継続	大きな産業化の流れをつくるため、地方創生推進交付金を活用してローカルイノベーションとその持続化のためのエコシステム形成の取組を進めていく。
				事業化案件創出数	26件	57件					
				健康・長寿に関する先進的な取組数	13件	13件					
6	多様な人材の活躍事業	学生及び社会人に県内企業の情報を効果的に発信することにより、静岡県内で就職する意識を醸成し、UIJターン就職を促進する。	6,825	3,412	県外人材のUIJターン就職者数(2017～2019年度累計)	330人	700人	地方創生に非常に効果的であった	相性診断システムや就職支援協定締結大学就職担当者に対する県内企業見学会等、ICTを活用した県内企業の情報発信強化に努めた。また、首都圏における県内企業面接会等により、社会人求職者のUIJターン就職を促進した。	事業の継続	ICTを活用したインターンシップ支援や就職支援協定大学での学内企業説明会の開催、就職担当者に対する県内企業見学会により、県内企業の情報発信強化に努め、インターンシップへの参加を促進する。また首都圏における県内企業面接会等により、社会人求職者のUIJターン就職を促進する。
				「しずおか就職net」相性診断システム利用者数(2017～2019年度累計)	350人	397人					
7	しずおかまるごと健康経営プロジェクト推進事業	企業を対象に健康経営に関する研修会等を、子ども達を対象に生活習慣病予防の学習支援等を行うことにより、「静岡県で暮らすと元気になれる(住んでよし 働いてよし)」をコンセプトとする魅力ある静岡県を創造する。	13,357	6,679	健康づくりに積極的に取り組む事業所数(ふじのくに健康づくり推進事業所数)	709事業所	1817事業所	地方創生に相当程度効果があった	保険者や経済団体等と連携して事業所に働きかけた結果、ふじのくに健康づくり推進事業所数は目標を大幅に超えて増加し、健康経営が広く浸透した。平成30年度から、健康づくり活動に取り組む事業所に対する助成等、支援を強化した。	事業の継続	行政、経済団体、保険者、医療関係者等により構成する本県独自の「しずおか健康会議」の開催や、県内様々な地域でのネットワーク会議の継続実施などにより、事業所の健康経営の取組の更なる拡大を目指す。併せて助成した事業所の取組について、効果検証し、優良事例の横展開を図っていく。
				特定健診受診率	61.2%	-					
				県内事業所の健康経営の認知度	(2018年度目標なし)	-					

【地方創生推進交付金】 交付金充当率(事業費の1/2以内)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	実績額(千円)		指標名称	2018年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			うち交付金			目標値	実績値				
8	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	労働力人口の減少等により多くの産業で人材不足が生じているため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、首都圏等からプロフェッショナル人材を呼び込むことにより、地域経済の活性化や質の高い雇用を生み出していく。	45,143	22,572	プロフェッショナル人材戦略拠点の成約件数 (2017～2019累計)	40件	241件	地方創生に非常に効果的であった	都市部から県内への人材の還流を促し、県内企業の人材確保を図るため、静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を利用して、企業経営等に関し専門的な知識等を有する人材を県外から受け入れる取組を行う県内の中小企業等を支援した。	事業の継続	引き続き、県内中小企業等の経営革新のため、主に都市部に在住するプロフェッショナル人材の県内事業所への就職を推進していく。
					プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数 (2017～2019累計)	400件	790件				
9	ヘルスケアビジネス創出プラットフォーム構築事業	健康管理システム(アプリ)の開発・運営への支援を行い、事業者及び従業員が利用できるプラットフォームを構築し、中小企業の健康経営を推進するとともに、ヘルスケアサービス産業の振興を図る。	6,000	3,000	県内におけるヘルスケアサービスの新規事業化開始件数及び既存事業の拡大件数	9件	10件	地方創生に相当程度効果があった	スマホ等を利用して、企業の従業員向けに、データの分析に基づく効果的な健康指導と地域の官民のヘルスケアサービスの情報を集約・送信するシステムを開発後、当該システムの実用化に向けた検証を行う県内事業者に対して助成した。	事業の継続	引き続き企業の健康管理に係る仕組みの実用化に向け、2017年度から開発・実証中のシステムと健診データ等を分析して重症化を予測するシステム(学識経験者・大手企業等が別途構築中)を連動させながらトータルで実証実験等を実施する取組に対する助成を行うとともに、本システムを中心とした民間事業者、地方自治体、保険者、健診機関等のネットワーク構築を推し進めていく。
					従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所数(「ふじのくに健康づくり推進事業所」及び「健康経営優良法人」の認定法人のうち、本県内に本社等がある法人の数)	507件	1866件				
					本事業による「受診・保健事業提供システム」導入企業における従業員の平均離職率	(2018年度目標なし)	-				
					本事業による「受診・保健事業提供システム」導入企業における平均利益率(売上高経常利益率)	(2018年度目標なし)	-				
10	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業	次世代自動車分野への参入を目指す県内企業に対する人材育成、技術支援、環境整備等を行う。	133,132	66,566	EV化・自動運転化に対応した経営革新計画の新規承認件数	29件	35件	地方創生に非常に効果的であった	EV化・自動運転化への技術革新に対応する企業数が増加した。また、県工業技術研究所の支援体制を強化するための試験・検査用機器を整備したほか、自動運転実証実験を実施した。	事業の継続	引き続き企業のEV化・自動運転化への技術革新を促進するとともに、自動運転実証実験を継続していく。
					研究開発助成制度等を活用したEV化・自動運転化に対応した製品化件数	(2018年度目標なし)	-				
					自動運転移動サービス導入検討地域数	2地域	4地域				

【地方創生拠点整備交付金】 交付金充当率(事業費の1/2以内)

No	事業概要				事業指標(KPI) ※2018年度に施設整備を行うため、事業効果は2019年度以降となる	総合戦略に対する効果	事業の今後について	
	事業名称	内容	実績額(千円)				今後の方針	事業展開
			交付対象事業	うち交付金				
1	「農・食・健」連携型先端農業イノベーション拠点整備事業	東海大学旧施設を改修し、農業の生産性革新に取り組むためのオープンイノベーションの拠点(AOI-PARC)を整備	315,609	157,805	農業及び食品等関連産業生産額 事業化案件創出数	イノベーション拠点「AOI-PARC」の未利用フロア部分を改修し、学術・研究期間や産業支援機関の研究室や執務室等を拡張整備したほか、同一敷地内に、さらなる研究開発を推進するための施設「AOI-PARC研究用温室」を新設し、拠点機能の強化を図った。これを拠点に、分野横断型連携による革新的技術開発や産業支援機関等によるビジネスマッチング等を更に推進していく。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2018年度で終了するが、大きな産業化の流れをつくるため、地方創生推進交付金を活用して、ローカルイノベーションとその持続化のためのエコシステム形成の取組を進めていく。
2	次世代自動車開発支援拠点整備事業	次世代自動車等の開発支援のため、地域企業が利用できる試験施設を浜松工業技術支援センターに整備	115,862	57,931	静岡県における産業分類「292 産業用電気機械器具製造業」の製造品出荷額等(億円) (2921 電気溶接機製造業は除く) 「車載機器用EMC試験棟」の利用による開発機器・部品の売上による経済効果 「車載機器用EMC試験棟」の年間の実利用企業数	世界的に自動車のEV化、自動運転化への対応が加速していく中、本県の主力産業である自動車関連産業の成長を促進するため、浜松工業技術支援センター(県の公設試験研究機関)に、車載用電子機器・電子部品に特化した電磁波ノイズ試験施設を整備し、車載用電子機器・同部品の製品開発のための支援体制を充実させる。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2018年度で終了するが、企業の施設利用を促進し、関連産業の新製品開発を支援する。